

[簿記論] + [財務諸表論] + [消費税法]

税理士1年3科目合格通信講座

簿記論と財務諸表論は2科目同時学習でインプットを効率的に行い、早期からアウトプットの訓練を始め、実践力を磨きます。

「簿記論」「財務諸表論」の会計2科目は、通常それぞれ別々に学習しますが、2科目に共通する論点が多数あります。クアールではそこに着目し、会計科目を同時に学習することで、学習時間を短縮すると同時に学習効果をより高める効率的なカリキュラムを取り入れ、1年間の学習で効率的に3科目合格を目指します。

教育訓練給付金対象講座

Point

簿記論と財務諸表論を同時学習で理解度UP!

同時学習の一番の効果は、『簿記論』と『財務諸表論』の同一論点を一緒に学習することで、理論×計算による理解の相乗効果が生まれることです。さらに、学習時間短縮により講義コマ数も大幅カットされ、1週間の講義時間も短縮。動きながら学習する方にも継続しやすいカリキュラムになっています。

●受講料

学習スタイル	一般価格	教育訓練給付制度 指定番号
Web通信	330,000円	136811810037

●入学金は不要です。教材費・消費税は、受講料に含まれています。●講座内容、受講料等についての詳細は、お問い合わせください。●当コースは、厚生労働省指定の教育訓練給付制度対象講座です。受講料の一部が国から支給されます。

簿記論+財務諸表論

2020年

8月

INPUT

12月

基礎期

- 帳簿組織
- 一般商品売買
- 特殊商品売買
- 製造業
- 本支店会計
- 本社工場会計
- 会計学総論、一般原則
- 貸借対照表総論
- 損益計算書総論、財務諸表の開示
- 現金預金
- 金銭債権
- 有価証券
- 棚卸資産
- 有形固定資産
- 無形固定資産、投資その他の資産
- 繰延資産
- 研究開発費等

基礎I期答練2回(簿記論)

基礎II期答練3回(簿記論・財務諸表論)

138時間

基礎期答練

2021年

1月

OUTPUT

4月 5月

7月

8月

応用期

- リース会計
- キャッシュ・フロー計算書
- 金銭債権、一般商品売買・棚卸資産
- 有価証券(保有区分の変更等)
- 固定資産、リース会計
- 減損会計
- 資産除去債務
- 諸税金、引当金(退職給付、建設業)
- 純資産の部の表示、概念フレームワーク
- ストック・オプション
- 一株当たり当期純利益
- 組織再編会計

応用答練20回

応用答練

直前期

- 改正論点等
- 過去問分析(3年分)
- 公開模試
- ヤマ当て

直前答練16回
公開模試 1回(簿記論・財務諸表論)

直前答練

公開模試

2021年度 税理士本試験

【使用教材】・簿財アドバンステキスト1・簿財アドバンステキスト2・簿財アドバンステキスト3・簿財アドバンステキスト4
・簿財アドバンス個別計算問題集1・簿財アドバンス個別計算問題集2・簿財アドバンス個別計算問題集3・簿財アドバンス個別計算問題集4・簿財アドバンス理論問題集

消費税法

2020年

9月

INPUT

12月

2021年

1月

OUTPUT

4月 5月

7月

基礎期

- オリエンテーション
- 消費税の概要
- 課税の対象
- 非課税取引
- 輸出免税等
- 資産譲渡等の時期/課税標準及び税率
- 仕入税額控除
- 売上に係る対価の返還等/貸倒れに係る消費税額の控除
- 計算問題の解答方法 他

基礎答練 2回

基礎答練

応用期

- 消費税率の変更
- 資産の譲渡等の時期の特例
- 前年等における課税売上高による納税義務の免除の特例/相続があった場合の納税義務の免除の特例
- 合併があった場合の納税義務の免除の特例
- 分割等があった場合の納税義務の免除の特例
- 基準期間がない法人の納税義務の免除の特例
- 特定新規設立法人の納税義務の免除の特例
- 合併があった場合の中間申告
- 簡易課税制度、特殊論点
- 国、地方公共団体等に対する特例
- 届出等

応用答練 4回

応用答練

直前期

- 直前答練
- 公開模試
- ヤマ当て

直前答練 3回
公開模試 1回

直前答練

公開模試

【使用教材】・消費税法テキスト1・消費税法テキスト2・消費税法計算問題集1・消費税法計算問題集2・消費税法理論問題集